令和３年度（２０２１年度）

真庭市水道事業会計予算書

岡山県真庭市

目　　次

令和３年度（２０２１年度）真庭市水道事業会計予算　・・・・・・・・・・・・・　3
（予算に関する説明書）
令和３年度真庭市水道事業会計予算実施計画　・・・・・・・・・・・・・　7
令和３年度真庭市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・　10
給与費明細書　・・・・・・・・・・・・・　11
債務負担行為に関する調書　・・・・・・・・・・・・・　18
令和３年度真庭市水道事業予定貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・　19
令和２年度真庭市水道事業予定損益計算書　・・・・・・・・・・・・・　24
令和２年度真庭市水道事業予定貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・　26
（参考資料）
令和３年度真庭市水道事業会計予算積算基礎資料　・・・・・・・・・・・・・　31

令和３年度（２０２１年度）真庭市水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和３年度真庭市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）	給水戸数		13,800	戸
（２）	年間総給水量		5,100,000	㎥
（３）	一日平均給水量		13,973	㎥
（４）	主要な建設改良事業	久世配水池整備事業、月田老朽管改良事業等	506,932	千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
第１款　水道事業収益	1,378,734 千円
第１項 営業収益	910,751 千円
第２項 営業外収益	467,981 千円
第３項 特別利益	2 千円
支出	
第１款　水道事業費用	1,266,455 千円
第１項 営業費用	1,085,444 千円
第２項 営業外費用	163,411 千円
第３項 特別損失	2,600 千円
第４項 予備費	15,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額555,085千円は、過年度分損益勘定留保資金240,552千円、当年度分損益勘定留保資金115,923千円，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,101千円、減債積立金80,000千円及び建設改良積立金72,509で補填するものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	702,707 千円
第１項 企　業　債	401,900 千円
第２項 負　担　金	236,454 千円
第３項 他会計補助金	64,353 千円

支　　出

第１款　資本的支出	1,257,792 千円
第１項 建設改良費	506,932 千円
第２項 企業債償還金	750,859 千円
第３項 基金積立金	1 千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道設備 改良工事費	272,000千円	証書借入	5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
過疎対策事業	64,900千円			
簡易水道事業	65,000千円			

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　営　業　費　用

（２）　営　業　外　費　用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）　職　員　給　与　費　　107,222 千円

（２）　交　　際　　費　　10 千円

（他会計からの補助金）

第９条　一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

（1）	消火栓等に要する経費	3,552 千円
（2）	簡易水道事業の高料金対策に要する経費	124,250 千円
（3）	企業債償還に要する経費	225,250 千円
（4）	児童手当に要する経費	794 千円
（5）	簡易水道事業の経営安定に要する経費	65,128 千円

（たな卸資産購入限度額）

第１０条　たな卸資産の購入限度額は、14,896,000千円と定める。

令和３年（２０２１年）２月１９日　提 出

岡山県真庭市長　太　田　　昇

（予算に関する説明書）

令和３年度真庭市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1　水道事業収益			1,378,734	
	1　営業収益		910,751	
		1　給水収益	904,140	水道料金等
		2　その他営業収益	6,611	他会計負担金、開栓手数料等
	2　営業外収益		467,981	
		1　受取利息及び配当金	2	預金利息等
		2　他会計補助金	775	過疎債等償還利息分（基準外）
		3　他会計負担金	159,384	簡易水道事業債等償還利息分（基準内）等
		4　資本費繰入収益	14,375	企業債償還元金の繰入金等
		5　長期前受金戻入	292,314	長期前受金収益化額
		6　雑収益	1,131	賃貸料、その他雑収益等
	3　特別利益		2	
		1　過年度損益修正益	2	過年度分利益修正額

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1　水道事業費用			1,266,455	
	1　営業費用		1,085,444	
		1　原水及び浄水費	288,225	原水、導水及び浄水設備の維持管理費
		2　配水及び給水費	76,549	配水給水設備の維持管理費
		3　総　係　費	100,252	電算委託料等の事務費
		4　減価償却費	614,018	固定資産の減価償却費
		5　資産減耗費	6,400	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
	2　営業外費用		163,411	
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	126,411	企業債償還利息
		2　消費税及び地方消費税	35,000	消費税及び地方消費税
		3　雑　支　出	2,000	仮払消費税の一括費用化
	3　特別損失		2,600	
		1　過年度損益修正損	2,600	過年度減免還付
	4　予 備 費		15,000	
		1　予　備　費	15,000	

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1　資本的収入			702,707	
	1　企業債		401,900	
		1　企業債	401,900	企業債借入金
	2　負担金		236,454	
		1　工事負担金	3,366	加入者負担金
		2　他会計負担金	233,088	支障移転補償費及び簡易水道事業債等償還元金分（基準内）
	3　他会計補助金		64,353	
		1　他会計補助金	64,353	過疎債等償還元金分等（基準外）

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1　資本的支出			1,257,792	
	1　建設改良費		506,932	
		1　配水設備改良費	506,932	配水施設改良工事等
	2　企業債償還金		750,859	
		1　企業債償還金	750,859	企業債償還元金
	4　基金積立金		1	
		1　基金積立金	1	基金積立金

令和３年度真庭市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	66,178
減価償却費	614,018
固定資産除却損	6,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	359
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,053
長期前受金戻入額	△ 292,314
受取利息及び配当金	△ 2
支払利息	126,411
未収金の増減額(△は増加)	10,724
未払金の増減額(△は減少)	24,760
たな卸資産の増減額(△は増加)	400
小計	555,481
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 126,411
業務活動によるキャッシュ・フロー	429,072
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 510,888
基金利息の積立てによる支出	△ 1
工事負担金等による収入	3,060
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	286,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,454
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	401,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 750,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 348,959
資金増加額(又は減少額)	△ 141,341
資金期首残高	1,171,317
資金期末残高	1,029,976

給　与　費　明　細　書

1　総括

		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	賃金（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		8.5	3,249	29,064		20,771	53,084	9,709	62,793
	資本勘定支弁職員		5		21,891		15,531	37,422	7,007	44,429
	合　　計		13.5	3,249	50,955		36,302	90,506	16,716	107,222
前年度	損益勘定支弁職員		8.5	3,079	28,259		21,060	52,398	9,796	62,194
	資本勘定支弁職員		5		21,568		15,408	36,976	7,064	44,040
	合　　計		13.5	3,079	49,827		36,468	89,374	16,860	106,234
比較	損益勘定支弁職員		0	170	805		△ 289	686	△ 87	599
	資本勘定支弁職員		0		323		123	446	△ 57	389
	合　　計		0	170	1,128		△ 166	1,132	△ 144	988

（単位：千円）

手当の内訳	区　分	期末勤勉手当	住居手当	寒冷地手当	管理職手当	通勤手当	退職手当負担金	扶養手当	時間外勤務手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本　年　度	20,123	336	0	420	956	7,645	1,578	4,360	860	24
	前　年　度	20,267	360	0	420	1,139	7,474	1,630	4,314	840	24
	比　　較	△ 144	△ 24	0	0	△ 183	171	△ 52	46	20	0

（1）会計年度任用職員以外の職員

		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	賃金（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		7		29,064		20,771	49,835	9,169	59,004
	資本勘定支弁職員		5		21,891		15,531	37,422	7,007	44,429
	合計		12		50,955		36,302	87,257	16,176	103,433
前年度	損益勘定支弁職員		7		28,259		21,060	49,319	9,286	58,605
	資本勘定支弁職員		5		21,568		15,408	36,976	7,064	44,040
	合計		12		49,827		36,468	86,295	16,350	102,645
比較	損益勘定支弁職員		0		805		△ 289	516	△ 117	399
	資本勘定支弁職員		0		323		123	446	△ 57	389
	合計		0		1,128		△ 166	962	△ 174	788

（単位：千円）

手当の内訳	区分	期末勤勉手当	住居手当	寒冷地手当	管理職手当	通勤手当	退職手当負担金	扶養手当	時間外勤務手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	20,123	336	0	420	956	7,645	1,578	4,360	860	24
	前年度	20,267	360	0	420	1,139	7,474	1,630	4,314	840	24
	比較	△ 144	△ 24	0	0	△ 183	171	△ 52	46	20	0

（2）会計年度任用職員

		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	賃金（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		1.5	3,249				3,249	540	3,789
	資本勘定支弁職員									
	合計		1.5	3,249				3,249	540	3,789
前年度	損益勘定支弁職員		1.5	3,079				3,079	510	3,589
	資本勘定支弁職員									
	合計		1.5	3,079				3,079	510	3,589
比較	損益勘定支弁職員		0.0	170				170	30	200
	資本勘定支弁職員									
	合計		0.0	170				170	30	200

（単位：千円）

手当の内訳	区分	期末勤勉手当	住居手当	寒冷地手当	管理職手当	通勤手当	退職手当負担金	扶養手当	時間外勤務手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減の明細

区　　分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説　　明	備　　考
給　　料	1,128	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	82		
		その他の増減分	1,046	職員の異動等	
手　　当	△ 166	制度改正に伴う増減分	△ 235	期末手当改定(4.50月→4.45月)	
		その他の増減分	69	職員の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	技能労務職
令和3年4月1日現在	平均給料月額	353,854円	
	平均給与月額	370,062円	
	平均年齢	47.0歳	
令和2年4月1日現在	平均給料月額	346,021円	
	平均給与月額	362,757円	
	平均年齢	46.1歳	

(2)初任給

区　分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600円	147,900円	150,600円	147,900円
大学卒	182,200円		182,200円	

（３）級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職			技　能　労　務　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和3年4月1日現在	7　級			7　級		
	6　級	1	8.3	6　級		
	5　級	2	16.7	5　級		
	4　級	7	58.4	4　級		
	3　級	1	8.3	3　級		
	2　級	1	8.3	2　級		
	1　級			1　級		
	計	12	100.0	計		
令和2年4月1日現在	7　級			7　級		
	6　級	1	8.3	6　級		
	5　級	2	16.7	5　級		
	4　級	5	41.7	4　級		
	3　級	3	25.0	3　級		
	2　級	1	8.3	2　級		
	1　級			1　級		
	計	12	100.0	計		

（級別の標準的な職務内容）

区分	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	課　長 総括参事	参事	主幹	主査 主任	上級主事 上級技師	主　事 技　師 主　事　補 技　師　補

（4）昇給

区分			合計	代表的な職種		区分			合計	代表的な職種	
				行政職(一)	行政職(二)					行政職(一)	行政職(二)
本年度	職員数 (A)		12 人	12 人	人	前年度	職員数 (A)		12 人	12 人	人
	昇給に係る職員数 (B)		12 人	12 人	人		昇給に係る職員数 (B)		12 人	12 人	人
	号給数別内訳	２号給	1 人	1 人	人		号給数別内訳	２号給	1 人	1 人	人
		４号給	11 人	11 人	人			４号給	11 人	11 人	人
		６号給	人	人	人			６号給	人	人	人
		８号給	人	人	人			８号給	人	人	人
	比率(B)／(A)		100.0%	100.0%	%		比率(B)／(A)		100.0%	100.0%	%

（5）特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料月額に対する比率（％）	該当なし	該当なし	該当なし
支給対象職員の比率（％） 令和３年４月１日現在	〃	〃	〃
代表的な特殊勤務の名称	〃		

（6）期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	６月(月分)	12月(月分)	３月(月分)			
本年度	2.225	2.225	－	4.45	有	
前年度	2.250	2.250	－	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	－	4.45	有	

（７）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 （月分）	30年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特　例　措　置 （2％～45％加算）	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特　例　措　置 （2％～45％加算）	

（８）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　　異　　の　　内　　容
扶　　養　　手　　当	同じ	
地　　域　　手　　当	同じ	
住　　居　　手　　当	同じ	
通　　勤　　手　　当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期　　間	金　　額	期　　間	金　　額	国県補助金	企業債	その他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
久世配水池整備事業	528,000	令和2	268,900	令和3	259,100	0	258,000	1,100

令和３年度真庭市水道事業予定貸借対照表
（令和４年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

１　固定資産				
（１）有形固定資産				
ア　土地		560,413		
イ　建物	1,883,857			
減価償却累計額	△ 735,360	1,148,497		
ウ　構築物	23,221,600			
減価償却累計額	△ 10,944,209	12,277,391		
エ　機械及び装置	6,956,315			
減価償却累計額	△ 5,759,633	1,196,682		
オ　車両運搬具	15,054			
減価償却累計額	△ 14,139	915		
カ　工具器具及び備品	18,075			
減価償却累計額	△ 17,046	1,029		
有形固定資産合計			15,184,927	
（２）無形固定資産				
ア　施設利用権		123		
無形固定資産合計			123	
（３）投資その他資産				
ア　基金		63,540		
投資その他資産合計			63,540	
固定資産合計				15,248,590
２　流動資産				
（１）現金預金			1,029,976	
（２）未収金		43,653		
貸倒引当金		△ 1,510	42,143	
（３）貯蔵品			5,443	
（４）その他流動資産			250	
流動資産合計				1,077,812
資産合計				16,326,402

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,818,006		
イ その他の企業債	16,638		
企業債合計		6,834,644	
固定負債合計			6,834,644
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	757,647		
イ その他の企業債	2,662		
企業債合計		760,309	
(2) 未払金		115,119	
(3) 賞与引当金		4,812	
(4) 預り金		250	
流動負債合計			880,490
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,022,594	
(2) 収益化累計額		△ 5,385,094	
繰延収益合計			4,637,500
負債合計			12,352,634

資　本　の　部

6	資本金			2,876,712
7	剰余金			
（1）	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	28,428		
	イ 国庫補助金	78,554		
	ウ 県補助金	1,372		
	エ 工事負担金	31		
	オ その他資本剰余金	1		
	資本剰余金合計		108,386	
（2）	利益剰余金			
	ア 減債積立金	311,461		
	イ 利益積立金	88,293		
	ウ 建設改良積立金	315,374		
	エ 当年度未処分利益剰余金	273,542		
	利益剰余金合計		988,670	
	剰余金合計			1,097,056
	資本合計			3,973,768
	負債資本合計			16,326,402

注記(令和３年度)

１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を行っています。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

真庭市採用職員は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業が毎期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から３月までの４か月分)を計上しています。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等によって回収不能となるおそれのある債権額を計上しています。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式で会計処理を行っています。

２　予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成しています。

当事業年度において重要な非資金取引は予定しておりません。

３　予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりです。

（単位：千円）

項　　目	金　　額
統合水道に係る統合前に実施する建設改良に要する経費	19,155
簡易水道の建設改良に要する経費	1,864,000
簡易水道の建設改良に要する経費(臨時措置分)	11,872
簡易水道未普及解消緊急対策事業に要する経費	137,983
地方公営企業法の適用に要する経費	22,177
災害復旧事業に要する経費	9,651
合　　計	2,064,838

4　セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

真庭市水道事業会計は、水道事業と簡易水道事業の運営を行っていることから、報告セグメントを２つとしています。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道事業の給水区域において行う、水道事業の運営に係る業務
簡易水道事業	簡易水道事業の給水区域において行う、簡易水道事業の運営に係る業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等　（単位：千円）

項　　目	水道事業	簡易水道事業
営業収益	464,349	364,209
営業費用	433,854	615,635
営業損益金額	30,495	△ 251,426
経常損益金額	30,131	53,409
資産	7,867,986	8,458,416
負債	5,836,521	6,516,113

5　その他

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として14,300千円を支給するために、賞与引当金5,865千円を取り崩す見込みです。

令和２年度真庭市水道事業予定損益計算書
（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

（単位：千円）

１ 営業収益			
（１）給水収益	847,244		
（２）その他営業収益	6,622	853,866	
２ 営業費用			
（１）原水及び浄水費	245,298		
（２）配水及び給水費	61,703		
（３）総係費	93,857		
（４）減価償却費	631,252		
（５）資産減耗費	4,200	1,036,310	
営業損失			182,444
３ 営業外収益			
（１）受取利息及び配当金	90		
（２）他会計補助金	1,185		
（３）他会計負担金	164,022		
（４）資本費繰入収益	13,982		
（５）長期前受金戻入	301,466		
（６）雑収益	1,061	481,806	
４ 営業外費用			
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	139,544		
（２）消費税及び地方消費税	36,000		
（３）雑支出	2,000	177,544	304,262
経常利益			121,818

5 特 別 利 益			
（1）過年度損益修正益	2	2	
6 特 別 損 失			
（1）過年度損益修正損	2,273		
（2）そ の 他 特 別 損 失	13,323	15,596	△ 15,594
7 予 備 費			
（1）予 備 費	5,000	5,000	△ 5,000
当 年 度 純 利 益			101,224
前年度繰越利益剰余金			106,140
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			207,364

令和２年度真庭市水道事業予定貸借対照表
（令和３年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

１　固定資産				
（１）有形固定資産				
ア　土地		557,661		
イ　建物	1,883,857			
減価償却累計額	△ 706,269	1,177,588		
ウ　構築物	22,282,321			
減価償却累計額	△ 10,467,022	11,815,299		
エ　機械及び装置	6,897,333			
減価償却累計額	△ 5,652,227	1,245,106		
オ　車両運搬具	15,054			
減価償却累計額	△ 13,900	1,154		
カ　工具器具及び備品	18,075			
減価償却累計額	△ 16,951	1,124		
キ　建設仮勘定		496,125		
有形固定資産合計			15,294,057	
（２）無形固定資産				
ア　施設利用権		123		
無形固定資産合計			123	
（３）投資その他資産				
ア　基金		63,539		
投資その他資産合計			63,539	
固定資産合計				15,357,719
２　流動資産				
（１）現金預金			1,171,317	
（２）未収金		54,377		
貸倒引当金		△ 1,151	53,226	
（３）貯蔵品			5,843	
（４）その他流動資産			250	
流動資産合計				1,230,636
資産合計				16,588,355

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,173,756		
イ その他の企業債	19,300		
企業債合計		7,193,056	
固定負債合計			7,193,056
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	748,857		
イ その他の企業債	2,000		
企業債合計		750,857	
(2) 未払金		90,358	
(3) 賞与引当金		5,865	
(4) 預り金		250	
流動負債合計			847,330
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,733,159	
(2) 収益化累計額		△ 5,092,780	
繰延収益合計			4,640,379
負債合計			12,680,765

資　本　の　部

6　資本金			2,876,712
7　剰余金			
（1）資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	28,428		
イ 国庫補助金	78,554		
ウ 県補助金	1,372		
エ 工事負担金	31		
オ その他資本剰余金	1		
資本剰余金合計		108,386	
（2）利益剰余金			
ア 減債積立金	311,461		
イ 利益積立金	88,293		
ウ 建設改良積立金	315,374		
エ 当年度未処分利益剰余金	207,364		
利益剰余金合計		922,492	
剰余金合計			1,030,878
資本合計			3,907,590
負債資本合計			16,588,355

注記(令和２年度)

１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を行っています。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

真庭市採用職員は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業が毎期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から３月までの４か月分)を計上しています。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等によって回収不能となるおそれのある債権額を計上しています。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式で会計処理を行っています。

２　予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

(単位：千円)

項　　目	金　　額
統合水道に係る統合前に実施する建設改良に要する経費	25,068
簡易水道の建設改良に要する経費	2,034,416
簡易水道の建設改良に要する経費(臨時措置分)	12,738
簡易水道未普及解消緊急対策事業に要する経費	152,823
地方公営企業法の適用に要する経費	23,350
災害復旧事業に要する経費	10,650
合　　計	2,259,045

3　セグメント情報に関する注記

(1) 真庭市水道事業会計は、水道事業と簡易水道事業の運営を行っていることから、報告セグメントを２つとしています。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道事業の給水区域において行う、水道事業の運営に係る業務
簡易水道事業	簡易水道事業の給水区域において行う、簡易水道事業の運営に係る業務

(2) セグメントごとの営業収益等　（単位：千円）

項　　目	水道事業	簡易水道事業
営業収益	472,597	381,269
営業費用	424,748	611,562
営業損益金額	47,849	△ 230,293
経常損益金額	42,191	79,627
資産	7,919,814	8,668,541
負債	5,907,298	6,773,467

4　その他の注記

(1) 簡易水道事業を地方公営企業会計へ移行したことに伴う貸借対照表の表示について
貸借対照表に計上する簡易水道事業の固定資産及び繰延収益は、法適用時の帳簿価額(純額)ではなく、水道事業と同様に、帳簿原価(取得価額)、減価償却累計額及び長期前受金収益化累計額を総額表示しています。

(2) 賞与引当金の取崩し
当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として12,961千円を支給するために、賞与引当金2,727千円を取り崩しています。

（参考資料）

令和３年度真庭市水道事業会計予算積算基礎資料

（単位：千円）

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説　　明
1 水道事業収益			1,378,734	1,350,616	28,118	
(1) 営業収益			910,751	907,385	3,366	
	1 給水収益		904,140	900,732	3,408	
		水道料金	904,101	900,693	3,408	
		消火栓使用料	39	39	0	私設消火栓使用料
	2 その他営業収益		6,611	6,653	△ 42	
		他会計負担金	6,036	6,078	△ 42	公設消火栓維持管理及び児童手当負担金
		手数料	573	573	0	給水装置開栓手数料、督促手数料等
		雑収益	2	2	0	
(2) 営業外収益			467,981	443,229	24,752	
	1 受取利息及び配当金		2	90	△ 88	
		預金利息	1	89	△ 88	
		基金利息	1	1	0	
	2 他会計補助金		775	81,310	△ 80,535	
		他会計補助金	775	81,310	△ 80,535	過疎債等償還利息分（基準外）
	3 他会計負担金		159,384	163,959	△ 4,575	
		他会計負担金	159,384	163,959	△ 4,575	企業債償還利息等繰入金（基準内）
	4 資本費繰入収益		14,375	13,982	393	
		他会計負担金（資本費繰入収益）	14,375	13,982	393	美咲町償還元金負担金
	5 長期前受金戻入		292,314	182,725	109,589	
		長期前受金戻入	292,314	182,725	109,589	長期前受金収益化額
	6 雑収益		1,131	1,163	△ 32	
		不用品売却収益	2	2	0	
		賃貸料	26	26	0	土地賃貸料
		その他雑収益	1,103	1,135	△ 32	
(3) 特別利益			2	2	0	
	1 過年度損益修正益		2	2	0	
		過年度損益修正益	2	2	0	

（単位：千円）

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説　　明
1 水道事業費用			1,266,455	1,296,494	△ 30,039	
(1) 営業費用			1,085,444	1,102,027	△ 16,583	
	1 原水及び浄水費		288,225	288,853	△ 628	
		備消品費	644	600	44	管理用消耗品費
		燃料費	273	285	△ 12	機械器具燃料費
		光熱水費	7,415	7,101	314	電気料金
		通信運搬費	5,931	6,102	△ 171	電話料金
		委託料	80,585	77,083	3,502	ろ過砂洗浄、電気計装保守等委託料
		手数料	0	32	△ 32	
		賃借料	1,788	4,085	△ 2,297	借地料、車両重機借上料
		修繕費	49,603	52,984	△ 3,381	施設修繕費
		動力費	95,901	95,066	835	電気料金
		薬品費	12,974	13,554	△ 580	PAC、次亜、DPD試薬等
		材料費	2,403	1,605	798	修繕材料費
		負担金	1,494	1,142	352	岡山県旭川ダム管理費等負担金
		受水費	29,214	29,214	0	岡山県広域水道企業団給水費
	2 配水及び給水費		76,549	76,403	146	
		備消品費	733	717	16	作業用消耗品費
		燃料費	47	47	0	機械器具燃料費
		委託料	17,388	22,244	△ 4,856	漏水調査、メーター取替等委託料
		手数料	0	109	△ 109	
		賃借料	713	674	39	JR借地料、重機借上料
		修繕費	42,917	35,587	7,330	配水管、給水管及び量水器等修繕費

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説　　明
		路面復旧費	2,156	2,426	△ 270	路面舗装復旧費
		材料費	12,493	14,498	△ 2,005	施設材料費
		補償金	2	1	1	補償費
		負担金	100	100	0	開発等に伴う工事負担金
	3 総係費		100,252	100,909	△ 657	
		給料	29,064	28,259	805	職員給料
		手当	16,744	16,153	591	職員手当等
		賞与引当金繰入額	4,812	5,865	△ 1,053	職員賞与引当金繰入
		報酬	3,249	3,079	170	会計年度任用職員報酬
		法定福利費	8,924	8,838	86	共済費、社会保険料
		旅費	665	584	81	職員出張旅費
		備消品費	977	1,117	△ 140	事務用品費
		燃料費	1,131	1,131	0	公用車燃料費
		印刷製本費	606	278	328	封筒等印刷費
		通信運搬費	2,269	1,852	417	郵送料、電話料金
		委託料	22,030	21,076	954	電算及び検針委託料等
		手数料	3,061	3,193	△ 132	口座振替手数料等
		賃借料	1,663	1,208	455	会計システム等使用料
		修繕料	1,220	1,459	△ 239	事務用機器等修理費
		会費負担金	400	389	11	協会費・講習会参加負担金
		保険料	1,807	1,746	61	自賠責・傷害・賠償保険料
		交際費	10	10	0	事業管理者交際費
		公課費	110	77	33	公用車車検重量税
		貸倒引当金繰入額	1,510	4,595	△ 3,085	不納欠損引当金

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説　　明
	4 減価償却費		614,018	630,662	△ 16,644	
		有形固定資産減価償却費	614,018	630,662	△ 16,644	建物・構築物・機械装置等減価償却費
	5 資産減耗費		6,400	5,200	1,200	
		固定資産除却費	6,000	5,000	1,000	構築物等除却経費
		たな卸資産減耗費	400	200	200	たな卸資産及び貯蔵品除却経費
(2) 営業外費用			163,411	173,644	△ 10,233	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		126,411	139,844	△ 13,433	
		企業債利息	126,400	139,833	△ 13,433	企業債償還利息
		借入金利息	11	11	0	一時借入金利息
	2 消費税及び地方消費税		35,000	31,800	3,200	
		消費税及び地方消費税	35,000	31,800	3,200	消費税及び地方消費税納税見込額
	3 雑支出		2,000	2,000	0	
		その他雑支出	2,000	2,000	0	仮払消費税の一括費用化経費
(3) 特別損失			2,600	15,823	△ 13,223	
	1 過年度損益修正損		2,600	2,500	100	
		過年度損益修正損	2,600	2,500	100	過年度漏水減免還付費用
	2 その他特別損失		0	13,323	△ 13,323	
		その他特別損失	0	13,323	△ 13,323	
(4) 予備費			15,000	5,000	10,000	
	1 予備費		15,000	5,000	10,000	
		予備費	15,000	5,000	10,000	

（単位：千円）

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説　　明
1 資本的収入			702,707	711,997	△ 9,290	
(1) 企業債			401,900	461,000	△ 59,100	
	1 企業債		401,900	461,000	△ 59,100	
		企業債	272,000	305,000	△ 33,000	企業債借入金
		過疎対策事業債	64,900	78,000	△ 13,100	過疎対策事業債借入金
		簡易水道事業債	65,000	78,000	△ 13,000	簡易水道事業債借入金
(2) 負担金			236,454	250,997	△ 14,543	
	1 工事負担金		3,366	3,366	0	
		工事負担金	3,366	3,366	0	加入者負担金
	2 他会計負担金		233,088	247,631	△ 14,543	
		他会計負担金	233,088	247,631	△ 14,543	支障移転補償費、簡水償還元金分（基準内）
(3) 他会計補助金	1 他会計補助金		64,353	0	64,353	
		他会計補助金	64,353	0	64,353	過疎債等償還元金分、その他補助金（基準外）

（単位：千円）

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説　　明
1 資本的支出			1,257,792	1,306,831	△ 49,039	
(1) 建設改良費			506,932	585,603	△ 78,671	
	1 配水設備改良費		506,932	585,603	△ 78,671	
		給料	21,891	21,568	323	職員給料
		手当	15,531	14,744	787	職員手当等
		法定福利費	7,007	7,299	△ 292	共済費
		委託料	28,100	47,000	△ 18,900	設計委託、支障移転施工委託等
		修繕費	5,896	0	5,896	浄水設備改良修繕
		工事請負費	428,507	494,992	△ 66,485	久世配水池整備事業、月田老朽管改良事業等
(2) 企業債償還金			750,859	721,227	29,632	
	1 企業債償還金		750,859	721,227	29,632	
		企業債償還金	750,859	721,227	29,632	企業債償還元金
(3) 基金積立金			1	1	0	
	1 基金積立金		1	1	0	
		基金積立金	1	1	0	

令和３年度（２０２１年度）

真庭市下水道事業会計予算書

岡 山 県 真 庭 市

目　　次

令和３年度（２０２１年度）真庭市下水道事業会計予算　・・・・・・・・・・　3
（予算に関する説明書）
令和３年度真庭市下水道事業会計予算実施計画　・・・・・・・・・・　6
令和３年度真庭市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・　9
給与費明細書　・・・・・・・・・・　10
債務負担行為に関する調書　・・・・・・・・・・　15
令和３年度真庭市下水道事業予定貸借対照表　・・・・・・・・・・　16
令和２年度真庭市下水道事業予定損益計算書　・・・・・・・・・・　20
令和２年度真庭市下水道事業予定貸借対照表　・・・・・・・・・・　22
（参考資料）
令和３年度真庭市下水道事業会計予算積算基礎資料　・・・・・・・・・・　26

令和３年度（２０２１年度）真庭市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和３年度真庭市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）水　洗　化　人　口	14,700 人
（２）年 間 総 処 理 水 量	2,354,000 ㎥
（３）一 日 平 均 処 理 水 量	6,449 ㎥
（４）主要な建設改良事業　管渠及び処理場整備事業	1,149,100 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入	
第１款　下水道事業収益	1,711,008　千円
第１項　営業収益	353,372　千円
第２項　営業外収益	1,357,636　千円
支　　出	
第１款　下水道事業費用	1,711,008　千円
第１項　営業費用	1,556,148　千円
第２項　営業外費用	152,860　千円
第３項　特別損失	1,000　千円
第４項　予備費	1,000　千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額560,383千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	1,576,430　千円
第１項　企業債	584,300　千円
第２項　出資金	281,736　千円
第３項　補助金	569,680　千円
第４項　負担金及び分担金	130,714　千円
第５項　基金繰入金	10,000　千円

支　　出

第１款　資本的支出	2,136,813　千円
第１項　建設改良費	1,217,522　千円
第２項　企業債償還金	919,291　千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　項	期　間	限　度　額
久世浄化センター改築更新事業	令和３年度から令和５年度まで	367,800 千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　率	償還の方法
公共下水道事業	474,800 千円	証書借入	5.0％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、債権者の定める条件とする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	6,000 千円			
農業集落排水事業	103,500 千円			

（一時借入金）
第７条　一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（１）営業費用
（２）営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（１）職員給与費　101,480 千円

（他会計からの補助金）
第１０条　雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,220,521千円である。

令和３年（２０２１年）２月１９日　提 出

岡山県真庭市長　太　田　　昇

（予算に関する説明書）

令和３年度真庭市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備　　考
1 下水道事業収益			1,711,008	
	1 営業収益		353,372	
		1 下水道使用料	307,224	
		2 他会計負担金	34,979	雨水処理負担金
		3 他市町村負担金	10,973	新庄村負担金
		4 その他営業収益	196	
	2 営業外収益		1,357,636	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	229,587	一般会計繰入金(基準外)
		3 他会計負担金	582,505	一般会計繰入金(基準内)
		4 長期前受金戻入	527,323	長期前受金の収益化額
		5 雑収益	16,220	消費税及び地方消費税還付金等
		6 補助金	2,000	農業集落排水事業補助金

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備　　考
1 下水道事業費用			1,711,008	
	1 営業費用		1,556,148	
		1 管渠費	59,326	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	6,907	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	305,741	処理場の維持管理に要する費用
		4 総係費	96,468	一般事務に要する費用及び給与費
		5 減価償却費	1,087,158	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	548	固定資産の除去損
	2 営業外費用		152,860	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	152,060	企業債利息
		2 諸支出	800	受益者負担金前納報奨金等
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	過年度使用料還付金
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備　　考
1 資本的収入			1,576,430	
	1 企業債		584,300	
		1 下水道事業債	292,300	建設改良事業に対する企業債
		2 過疎対策事業債	292,000	建設改良事業に対する企業債
	2 出資金		281,736	
		1 出資金	281,736	一般会計繰入金(基準外)
	3 補助金		569,680	
		1 国庫補助金	452,680	建設改良事業に対する国からの補助金
		2 県補助金	117,000	建設改良事業に対する県からの補助金
	4 負担金及び分担金		130,714	
		1 他会計負担金	91,714	一般会計繰入金(基準内)
		2 工事負担金	21,000	水道支障移転工事負担金
		3 受益者負担金及び受益者分担金	18,000	
	5 基金繰入金		10,000	
		1 基金繰入金	10,000	企業債償還に対する基金からの繰入金

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備　　考
1 資本的支出			2,136,813	
	1 建設改良費		1,217,522	
		1 施設建設費	1,217,522	管渠等の整備に要する費用
	2 企業債償還金		919,291	
		1 企業債償還金	919,291	

令和３年度真庭市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位：千円）

１	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	7,498
	減価償却費	1,087,158
	固定資産除却費	548
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	30
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	51
	長期前受金戻入額	△ 527,323
	受取利息及び受取配当金	1
	支払利息	152,060
	未収金の増減額（△は増加）	0
	未払金の増減額（△は減少）	0
	小計	720,023
	利息及び配当金の受取額	△ 1
	利息の支払額	△ 152,060
	業務活動によるキャッシュ・フロー	567,962
２	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,151,689
	工事負担金等による収入	35,292
	国庫補助金等による収入	512,712
	一般会計からの繰入れによる収入	91,714
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 511,971
３	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	584,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 919,291
	一般会計からの出資による収入	281,736
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,255
	資金増加額（又は減少額）	2,736
	資金期首残高	414,697
	資金期末残高	417,433

給 与 費 明 細 書

1 総括

		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	賃金（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		8		33,420		24,197	57,617	11,010	68,627
	資本勘定支弁職員		4		15,633		12,207	27,840	5,013	32,853
	合　計		12		49,053		36,404	85,457	16,023	101,480
前年度	損益勘定支弁職員		8		33,800		26,045	59,845	11,267	71,112
	資本勘定支弁職員		4		15,436		12,246	27,682	5,000	32,682
	合　計		12		49,236		38,291	87,527	16,267	103,794
比較	損益勘定支弁職員		0		△ 380		△ 1,848	△ 2,228	△ 257	△ 2,485
	資本勘定支弁職員		0		197		△ 39	158	13	171
	合　計		0		△ 183		△ 1,887	△ 2,070	△ 244	△ 2,314

（注1）手当、法定福利費は賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分（令和3年12月から令和4年3月まで）を含む

（単位：千円）

手当の内訳	区　分	期末勤勉手当	住居手当	寒冷地手当	管理職手当	通勤手当	退職手当負担金	扶養手当	時間外勤務手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	20,098	941		420	1,939	7,360	3,072	1,100	1,450	24
	前年度	21,006	636		420	2,148	7,387	3,312	1,713	1,645	24
	比　較	△ 908	305		0	△ 209	△ 27	△ 240	△ 613	△ 195	0

2 給料及び職員手当の増減の明細

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説　明	備　考
給　料	△ 183	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	138		
		その他の増減分	△ 321	職員の異動等	
手　当	△ 1,887	制度改正に伴う増減分	△ 219	期末手当改定(4.5月→4.45月)	
		その他の増減分	△ 1,668	職員の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区　分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年4月1日現在	平均給料月額	340,645円	
	平均給与月額	371,430円	
	平 均 年 齢	44.3歳	
令和2年4月1日現在	平均給料月額	341,903円	
	平均給与月額	368,069円	
	平 均 年 齢	43.7歳	

(2)初任給

区　分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,600円	147,900円	150,600円	147,900円
大 学 卒	182,200円		182,200円	

(3)級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職			技　能　労　務　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	7 級	－	－	7　級		
	6 級	1	8.3	6　級		
	5 級	3	25.0	5　級		
	4 級	5	41.7	4　級		
	3 級	1	8.3	3　級		
	2 級	1	8.3	2　級		
	1 級	1	8.4	1　級		
	計	12	100.0	計		
令和2年4月1日現在	7 級	－	－	7　級		
	6 級	1	8.3	6　級		
	5 級	3	25.0	5　級		
	4 級	5	41.7	4　級		
	3 級	1	8.3	3　級		
	2 級	1	8.3	2　級		
	1 級	1	8.4	1　級		
	計	12	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区　　分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部　長	課　長 総括参事	参　事	主　幹	主　査 主　任	上級主事 上級技師	主事、技師 主事補、技師補

(4)昇給

区　分			合　計	代表的な職種		区　分			合　計	代表的な職種	
				行政職(一)	行政職(二)					行政職(一)	行政職(二)
本年度	職員数 (A)		12 人	12 人	人	前年度	職員数 (A)		12 人	12 人	人
	昇給に係る職員数 (B)		12 人	12 人	人		昇給に係る職員数 (B)		12 人	12 人	人
	号給数別内訳	2号給	1 人	1 人	人		号給数別内訳	2号給	1 人	1 人	人
		4号給	11 人	11 人	人			4号給	11 人	11 人	人
		6号給	人	人	人			6号給	人	人	人
		8号給	人	人	人			8号給	人	人	人
	比　率 (B)／(A)		100.0%	100.0%	%		比　率 (B)／(A)		100.0%	100.0%	%

(5)特殊勤務手当

区　分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料月額に対する比率(%)	該当なし	該当なし	該当なし
支給対象職員の比率(%) 令和3年4月1日現在	〃	〃	〃
代表的な特殊勤務の名称	〃		

(6)期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備　考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	2.225	2.225	－	4.45	有	
前年度	2.250	2.250	－	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	－	4.45	有	

(7)定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

(8)その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶　養　手　当	同 じ	
地　域　手　当	同 じ	
住　居　手　当	同 じ	
通　勤　手　当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事　項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
落合浄化センター建設事業	665,000	令和元～2	210,000	令和3	439,000	230,800	208,200	0
久世浄化センター改築更新事業	367,800			令和3～5	367,800	200,890	166,910	0

令和3年度真庭市下水道事業予定貸借対照表
（令和４年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

１ 固定資産				
(1)有形固定資産				
ア 土地		1,019,920		
イ 建物	1,409,124			
減価償却累計額	△ 235,395	1,173,729		
ウ 構築物	32,161,978			
減価償却累計額	△ 3,703,255	28,458,723		
エ 機械及び装置	3,907,557			
減価償却累計額	△ 1,894,680	2,012,877		
オ 車両運搬具	2,458			
減価償却累計額	△ 1,265	1,193		
カ 工具、器具及び備品	1,641			
減価償却累計額	△ 1,505	136		
キ 建設仮勘定	151,233	151,233		
有形固定資産合計			32,817,810	
固定資産合計				32,817,810
２ 流動資産				
(1)現金預金			417,433	
(2)未収金		61,735		
貸倒引当金		△ 253	61,482	
流動資産合計				478,915
資産合計				33,296,725

負　債　の　部			
3 固定負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		9,481,568	
固定負債合計			9,481,568
4 流動負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		944,800	
(2) 未払金		149,169	
(3) 賞与引当金		5,164	
流動負債合計			1,099,133
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		17,386,482	
(2) 収益化累計額		△ 3,223,550	
繰延収益合計			14,162,932
負債合計			24,743,633
資　本　の　部			
6 資本金			7,935,674
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	390,716		
イ 県補助金	47,991		
資本剰余金合計		438,707	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	178,711		
利益剰余金合計		178,711	
剰余金合計			617,418
資本合計			8,553,092
負債資本合計			33,296,725

注記（令和３年度）

１ 重要な会計方針
地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

(1) 固定資産の償却方法
定額法により減価償却を行っています。

(2) 引当金の計上方法
ア 退職給付引当金
真庭市採用職員は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業が毎期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。
イ 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から３月までの４か月分)を計上しています。
ウ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式で会計処理を行っています。

２ 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記
キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成しています。
当事業年度において重要な非資金取引は予定しておりません。

３ 予定貸借対照表に関する注記
(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

区　分	金　額
広域化・共同化分	318,285 千円
臨時措置分	531,866 千円
雨水処理分	305,071 千円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、報告セグメントを４つとしています。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
小規模集合排水処理事業	小規模集合排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等　（単位：千円）

項　目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業
営業収益	192,610	81,213	50,179	446
営業費用	693,280	441,472	381,950	3,094
営業損益	△ 500,670	△ 360,259	△ 331,771	△ 2,648
経常損益	23,984	△ 20,287	5,551	70
資産	17,018,193	8,539,241	7,668,704	70,587
負債	13,942,788	4,874,803	5,875,439	50,603
他会計繰入金	612,548	308,299	294,640	5,034
減価償却費	512,774	313,052	259,409	1,923
支払利息	81,225	37,913	32,396	526

5 その他

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として23,577千円を支給する予定のため、賞与引当金5,113千円を取り崩す見込みです。

令和2年度真庭市下水道事業予定損益計算書
（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

（単位：千円）

１ 営業収益			
(1) 下水道使用料	282,023		
(2) 他会計負担金	40,504		
(3) 他市町村負担金	6,546		
(4) その他営業収益	979	330,052	
２ 営業費用			
(1) 管渠費	49,645		
(2) ポンプ場費	4,472		
(3) 処理場費	274,627		
(4) 総係費	85,861		
(5) 減価償却費	1,097,074		
(6) 資産減耗費	550	1,512,229	
営 業 損 失			1,182,177
３ 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	237,445		
(3) 他会計負担金	573,864		
(4) 長期前受金戻入	532,905		
(5) 雑収益	14,520	1,358,735	
４ 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	163,636		
(2) 諸支出	4,400	168,036	1,190,699
経 常 利 益			8,522

5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,729	1,729	△ 1,729
6 予備費			
(1) 予備費	910	910	△ 910
当年度純利益			5,883
前年度繰越剰余金			165,330
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			171,213

令和2年度真庭市下水道事業予定貸借対照表
（令和３年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

１ 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,019,920		
イ 建物	1,409,124			
減価償却累計額	△ 193,870	1,215,254		
ウ 構築物	30,940,837			
減価償却累計額	△ 2,943,033	27,997,804		
エ 機械及び装置	3,767,557			
減価償却累計額	△ 1,609,790	2,157,767		
オ 車両運搬具	2,458			
減価償却累計額	△ 938	1,520		
カ 工具、器具及び備品	1,640			
減価償却累計額	△ 1,311	329		
キ 建設仮勘定		361,233		
有形固定資産合計			32,753,827	
固定資産合計				32,753,827
２ 流動資産				
(1) 現金預金			414,697	
(2) 未収金		61,735		
貸倒引当金		△ 223	61,512	
流動資産合計				476,209
資産合計				33,230,036

負　債　の　部			
3 固定負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		9,842,068	
固定負債合計			9,842,068
4 流動負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		919,291	
(2) 未払金		149,169	
(3) 賞与引当金		5,113	
流動負債合計			1,073,573
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		16,746,764	
(2) 収益化累計額		△ 2,696,227	
繰延収益合計			14,050,537
負債合計			24,966,178
資　本　の　部			
6 資本金			7,653,938
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	390,716		
イ 県補助金	47,991		
資本剰余金合計		438,707	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	171,213		
利益剰余金合計		171,213	
剰余金合計			609,920
資本合計			8,263,858
負債資本合計			33,230,036

注記（令和２年度）

１ 重要な会計方針
地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

(1) 固定資産の償却方法
定額法により減価償却を行っています。

(2) 引当金の計上方法
ア 退職給付引当金
真庭市採用職員は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業が毎期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。
イ 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から３月までの４か月分)を計上しています。
ウ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式で会計処理を行っています。

２ 予定貸借対照表に関する注記
(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

区　分	金　額
広域化・共同化分	345,481 千円
臨時措置分	595,678 千円
雨水処理分	331,055 千円

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、報告セグメントを４つとしています。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
小規模集合排水処理事業	小規模集合排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等　（単位：千円）

項　目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業
営業収益	199,295	78,778	51,553	426
営業費用	686,895	455,439	366,647	3,248
営業損益	△ 487,600	△ 376,661	△ 315,094	△ 2,822
経常損益	18,655	△ 14,981	4,761	87
資産	16,602,507	8,839,715	7,715,304	72,510
負債	13,774,793	5,189,846	5,947,430	54,109
他会計繰入金	567,010	346,808	287,292	5,693
減価償却費	513,998	328,363	252,790	1,923
支払利息	85,344	42,766	34,934	592

4 その他

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として24,195千円を支給するため、賞与引当金5,137千円を取り崩しています。

（参考資料）

令和３年度真庭市下水道事業会計予算積算基礎資料

（単位：千円）

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説　明
1 下水道事業収益			1,711,008	1,742,694	△ 31,686	
(1)営業収益			353,372	352,342	1,030	
	1 下水道使用料		307,224	302,415	4,809	
		下水道使用料	307,224	302,415	4,809	
	2 他会計負担金		34,979	41,804	△ 6,825	
		一般会計負担金	34,979	41,804	△ 6,825	雨水処理負担金
	3 他市町村負担金		10,973	7,200	3,773	
		他市町村負担金	10,973	7,200	3,773	新庄村負担金
	4 その他営業収益		196	923	△ 727	
		手数料	195	921	△ 726	指定工事店申請手数料、督促手数料
		雑収益	1	2	△ 1	延滞金
(2)営業外収益			1,357,636	1,390,352	△ 32,716	
	1 受取利息及び配当金		1	1	0	
		預金利息	1	1	0	
	2 他会計補助金		229,587	273,508	△ 43,921	
		他会計補助金	229,587	273,508	△ 43,921	一般会計繰入金(基準外)
	3 他会計負担金		582,505	567,175	15,330	
		他会計負担金	582,505	567,175	15,330	一般会計繰入金(基準内)
	4 長期前受金戻入		527,323	534,448	△ 7,125	
		長期前受金戻入	527,323	534,448	△ 7,125	長期前受金の収益化額
	5 雑収益		16,220	15,220	1,000	
		消費税及び地方消費税還付金	15,000	12,000	3,000	
		その他雑収益	1,220	3,220	△ 2,000	北房ダム水力発電売電収入等

	6 補助金		2,000	0	2,000	
		国庫補助金	2,000	0	2,000	農業集落排水事業補助金

（単位：千円）

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説　明
1 下水道事業費用			1,711,008	1,742,694	△ 31,686	
(1)営業費用			1,556,148	1,571,021	△ 14,873	
	1 管渠費		59,326	59,105	221	
		通信運搬費	5,910	5,752	158	マンホールポンプ場電話料金
		委託料	611	611	0	マンホールポンプ場電気保安管理
		賃借料	18	18	0	土地使用料
		修繕費	20,000	20,000	0	マンホールポンプ等修繕
		路面復旧費	5,703	5,386	317	舗装修繕
		動力費	27,084	27,338	△ 254	マンホールポンプ場電気料金
	2 ポンプ場費		6,907	5,987	920	
		備消品費	50	50	0	ポンプ場消耗品
		燃料費	300	300	0	ポンプ場発電機燃料代
		光熱水費	40	40	0	ポンプ場水道料金
		通信運搬費	67	57	10	ポンプ場電話料金
		委託料	2,514	1,308	1,206	ポンプ場電気保安管理等
		手数料	0	100	△ 100	
		修繕費	1,637	1,857	△ 220	ポンプ場機械等修繕
		動力費	2,216	2,192	24	ポンプ場電気料金
		保険料	83	83	0	建物災害共済

3 処理場費		305,741	316,179	△ 10,438	
	備消品費	2,235	2,584	△ 349	水質管理・施設内消耗品等
	燃料費	760	870	△ 110	車両燃料代
	光熱水費	1,129	1,026	103	処理場水道料金
	通信運搬費	983	1,051	△ 68	処理場電話料金
	委託料	220,306	225,351	△ 5,045	施設管理、汚泥処理等
	手数料	142	74	68	車検手数料等
	賃借料	54	54	0	電子マニフェスト使用料等
	修繕費	16,650	20,641	△ 3,991	処理場機械等修繕
	動力費	48,979	50,195	△ 1,216	処理場電気料金
	薬品費	14,240	13,837	403	処理場薬品代
	保険料	225	253	△ 28	建物災害共済
	公課費	38	243	△ 205	自動車重量税
4 総係費		96,468	90,629	5,839	
	給料	33,420	33,800	△ 380	職員給料
	手当	19,877	21,701	△ 1,824	職員手当
	賞与引当金繰入額	5,164	5,193	△ 29	職員賞与引当金繰入
	法定福利費	10,166	10,418	△ 252	職員共済費
	旅費	525	475	50	職員出張旅費
	備消品費	530	397	133	事務用消耗品
	燃料費	624	624	0	車両燃料代
	印刷製本費	276	0	276	広報用資材
	通信運搬費	2,723	2,477	246	納入通知書等郵便料金
	委託料	19,571	12,631	6,940	電算システム保守等
	手数料	1,227	1,064	163	収納手数料等
	賃借料	909	319	590	会計システム・複合機リース料
	修繕費	600	600	0	複合機パフォーマンス料

		補助金	120	120	0	水洗化工事利子補給金
		会費負担金	483	587	△ 104	協会費・講習会参加負担金
		貸倒引当金繰入額	253	223	30	不納欠損引当金
	5 減価償却費		1,087,158	1,098,571	△ 11,413	
		有形固定資産減価償却費	1,087,158	1,098,571	△ 11,413	固定資産の減価償却費
	6 資産減耗費		548	550	△ 2	
		固定資産除去費	548	550	△ 2	固定資産の除却損
(2)営業外費用			152,860	168,773	△ 15,913	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		152,060	164,373	△ 12,313	
		企業債利息	152,059	164,372	△ 12,313	
		一時借入金利息	1	1	0	
	2 諸支出		800	4,400	△ 3,600	
		報償費	800	800	0	受益者負担金一括納付報奨金
		その他雑支出	0	3,600	△ 3,600	
(3)特別損失			1,000	1,900	△ 900	
	1 過年度損益修正損		1,000	1,900	△ 900	
		過年度損益修正損	1,000	1,900	△ 900	過年度使用料還付金
(4)予備費			1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費	1,000	1,000	0	

（単位：千円）

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説　明
1 資本的収入			1,576,430	1,185,033	391,397	
(1)企業債			584,300	430,300	154,000	
	1 下水道事業債		292,300	215,200	77,100	
		下水道事業債	292,300	215,200	77,100	建設改良事業に対する企業債
	2 過疎対策事業債		292,000	215,100	76,900	
		過疎対策事業債	292,000	215,100	76,900	建設改良事業に対する企業債
(2)出資金			281,736	259,606	22,130	
	1 出資金		281,736	259,606	22,130	
		他会計出資金	281,736	259,606	22,130	一般会計繰入金(基準外)
(3)補助金			569,680	340,000	229,680	
	1 国庫補助金		452,680	223,000	229,680	
		国庫補助金	452,680	223,000	229,680	建設改良事業に対する国からの補助金
	2 県補助金		117,000	117,000	0	
		県補助金	117,000	117,000	0	建設改良事業に対する県からの補助金
(4)負担金及び分担金			130,714	145,127	△ 14,413	
	1 他会計負担金		91,714	90,127	1,587	
		他会計負担金	91,714	90,127	1,587	一般会計繰入金(基準内)
	2 工事負担金		21,000	37,000	△ 16,000	
		工事負担金	21,000	37,000	△ 16,000	水道管支障移転工事負担金
	3 受益者負担金及び受益者分担金		18,000	18,000	0	
		受益者負担金	16,000	16,000	0	公共下水道受益者負担金
		受益者分担金	2,000	2,000	0	農業集落排水受益者分担金
(5)基金繰入金			10,000	10,000	0	
	1 基金繰入金		10,000	10,000	0	
		基金繰入金	10,000	10,000	0	企業債償還に対する基金からの繰入金

（単位：千円）

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説　明
1 資本的支出			2,136,813	1,754,106	382,707	
(1)建設改良費			1,217,522	846,154	371,368	
	1 施設建設費		1,217,522	845,714	371,808	
		給料	15,633	15,436	197	職員給料
		手当	12,207	12,246	△ 39	職員手当
		法定福利費	5,013	5,000	13	職員共済費
		旅費	200	200	0	職員出張旅費
		委託料	613,100	193,000	420,100	落合浄化センター増設協定等
		賃借料	3,419	3,532	△ 113	CADシステムリース料等
		修繕費	10,950	11,000	△ 50	マンホールポンプ更新等
		工事請負費	536,000	568,300	△ 32,300	管渠整備工事等
		補償金	21,000	37,000	△ 16,000	水道管支障移転工事補償金
	2 固定資産購入費		0	440	△ 440	
		固定資産購入費	0	440	△ 440	
(2)企業債償還金			919,291	907,952	11,339	
	1 企業債償還金		919,291	907,952	11,339	
		企業債償還金	919,291	907,952	11,339	

令和３年度（２０２１年度）

真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算書

岡 山 県 真 庭 市

目　　次

令和3年度（2021年度）真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

[予算に関する説明書]
令和3年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算実施計画 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
令和3年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業キャッシュ･フロー計算書 ・・・・・・・・・ 9
給与費明細書 ・・・ 10
債務負担行為に関する調書 ・・ 17
令和3年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 18
令和2年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・ 21
令和2年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 23

[参考資料]
令和3年度予算積算基礎資料 ・・ 26

令和3年度(2021年度)真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算

（総　則）

第1条　令和3年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

1　診 療 施 設	病院及び診療所（二川・見明戸・中和・美甘）	
2　診 療 業 務		
(1) 病　　床　　数	地域包括ケア病床　50床　　療養病床　55床	
(2) 年 間 延 患 者 数	入院　25,915人　　外来　31,264人（病院　30,114人　診療所　1,150人）	
(3) 一日平均患者数	入院　71人　　外来　87人（病院　83人　診療所　4人）	
3　通所・訪問リハビリテーション業務	年間延利用者数	4,500　人
4　訪問看護ステーション業務	年間延利用者数	2,500　人
5　居宅介護支援業務	年間延利用者数	420　人
6　主な建設改良事業	医療機器等整備事業	84,603　千円

（収益的収入及び支出）

第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　　入	
第1款	病院事業収益	1,547,194　千円
第1項	医業収益	1,163,652　千円
第2項	通所・訪問リハビリテーション収益	40,000　千円
第3項	訪問看護ステーション収益	28,000　千円
第4項	居宅介護支援事業収益	6,000　千円
第5項	医業外収益	309,542　千円
	支　　出	
第1款	病院事業費用	1,547,194　千円
第1項	医業費用	1,393,663　千円
第2項	通所・訪問リハビリテーション費用	46,594　千円
第3項	訪問看護ステーション費用	28,547　千円
第4項	居宅介護支援事業費用	9,616　千円
第5項	医業外費用	66,774　千円
第7項	予備費	2,000　千円

（資本的収入及び支出）
第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額43,624千円は、過年度分損益勘定留保資金43,624千円で補填するものとする。)。

収　　入

第1款	資本的収入	146,211 千円
第1項	出資金	66,911 千円
第2項	企業債	79,300 千円

支　　出

第1款	資本的支出	189,835 千円
第1項	建設改良費	84,603 千円
第2項	企業債償還金	105,232 千円

（企業債）
第5条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。　（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器等整備事業	79,300	証書借入 又は 証券発行	5.0％以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、債権者の定める条件とする。ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。

（一時借入金）
第6条　一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第7条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
(1) 医業費用、通所・訪問リハビリテーション費用、訪問看護ステーション費用及び居宅介護支援事業費用並びに医業外費用との相互の間

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第8条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	903,598 千円
(2) 交際費	900 千円

（他会計からの補助金）
第9条　一般会計等からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 救急医療等に要する経費	46,476 千円
(2) 不採算地区病院、へき地医療の確保等に要する経費	261,102 千円
(3) 建設改良に要する経費	81,148 千円

（たな卸資産購入限度額）
第10条　たな卸資産の購入限度額は、271,500千円と定める。

（重要な資産の取得）
第11条　重要な資産の取得は、次のとおりとする。
1　取得する資産

種類	名称	数量
器械備品	電子カルテ	一式

令和3年(2021年)2月19日　提 出

岡山県真庭市長　太　田　　昇

令和3年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位:千円）

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	備考
1 病院事業収益			1,547,194	1,567,295	
	1 医業収益		1,163,652	1,247,414	
		1 入院収益	679,944	720,972	
		2 外来収益	366,433	382,978	
		3 その他医業収益	117,275	143,464	
	2 通所・訪問リハビリテーション収益		40,000	40,000	
		1 診療報酬収益	40,000	40,000	
	3 訪問看護ステーション収益		28,000	28,000	
		1 診療報酬収益	28,000	28,000	
	4 居宅介護支援事業収益		6,000	6,000	
		1 居宅介護支援報酬収益	6,000	6,000	
	5 医業外収益		309,542	245,881	
		1 他会計補助金	275,339	217,972	
		2 受取利息配当金	1,200	1,500	
		3 患者外給食収益	2,600	2,800	
		4 その他医業外収益	5,900	5,250	
		6 長期前受金戻入	23,003	16,819	
		7 雑収入	1,500	1,540	
収入合計			1,547,194	1,567,295	

支　　出　　（単位:千円）

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	備考
1 病院事業費用			1,547,194	1,567,295	
	1 医業費用		1,393,663	1,413,679	
		1 給与費	821,371	815,910	
		2 材料費	271,500	292,000	
		3 経費	186,030	196,060	
		4 減価償却費	101,849	96,596	
		5 資産減耗費	2,000	2,000	
		6 長期前払消費税償却	7,913	7,913	
		7 研究研修費	3,000	3,200	
	2 通所・訪問リハビリテーション費用		46,594	48,400	
		1 給与費	44,794	46,400	
		2 経費	1,800	2,000	
	3 訪問看護ステーション費用		28,547	24,679	
		1 給与費	27,817	23,898	
		2 経費	730	781	
	4 居宅介護支援事業費用		9,616	9,399	
		1 給与費	9,616	9,399	
	5 医業外費用		66,774	69,138	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	21,430	23,264	
		2 患者外給食材料費	3,600	3,630	
		3 雑支出	37,100	37,100	
		4 会議費	144	144	
		5 消費税	4,500	5,000	
	7 予備費		2,000	2,000	
		1 予備費	2,000	2,000	
支出合計			1,547,194	1,567,295	

資本的収入及び支出

収　　入　　（単位:千円）

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	備考
1 資本的収入			146,211	84,510	
	1 出資金		66,911	63,910	
		1 出資金	66,911	63,910	
	2 企業債		79,300	20,600	
		1 企業債	79,300	20,600	
収入合計			146,211	84,510	

支　　出　　（単位:千円）

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	備考
1 資本的支出			189,835	125,799	
	1 建設改良費		84,603	25,106	
		1 資産購入費	84,603	25,106	
	2 企業債償還金		105,232	100,693	
		1 企業債償還金	105,232	100,693	
支出合計			189,835	125,799	

令和3年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業キャッシュ・フロー計算書
（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	0
	減価償却費	101,849
	長期前受金戻入額	△ 23,003
	長期前払金償却	7,913
	引当金の増減額（△は減少）	2,692
	受取利息及び受取配当金	△ 1,200
	支払利息	21,430
	有形固定資産除却損益(△は益)	2,000
	未収金の増減額（△は増加）	1,103
	未払金の増減額（△は減少）	0
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0
	その他流動資産の増減額	0
	小計	112,784
	利息及び配当金の受取額	1,200
	利息の支払額	△ 21,430
	業務活動によるキャッシュ・フロー	92,554
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 84,603
	国庫補助金等による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,603
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	79,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 105,232
	出資金による収入	66,911
	財務活動によるキャッシュ・フロー	40,979
	資金増加額（又は減少額）	48,930
	資金期首残高	1,346,471
	資金期末残高	1,395,401

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区分		職員数 特別職(人)	職員数 一般職(人)	給与費 給料	給与費 手当	給与費 賃金	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	1	93 (35.29)	445,709	276,449	0	722,158	181,440	903,598
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	93 (35.29)	445,709	276,449	0	722,158	181,440	903,598
前年度	損益勘定支弁職員	1	94 (45)	446,146	274,377	0	720,523	175,084	895,607
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	94 (45)	446,146	274,377	0	720,523	175,084	895,607
比較	損益勘定支弁職員	0	△1 (△9.71)	△ 437	2,072	0	1,635	6,356	7,991
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△1 (△9.71)	△ 437	2,072	0	1,635	6,356	7,991

※( )は、任期付職員、会計年度任用職員

職員手当の内訳

(単位:千円)

区分	扶養手当	調整手当	初任給調整	地域手当	通勤手当	特勤手当	住居手当	管理職手当
本 年 度	8,544	8,079	20,276	0	21,535	19,590	2,388	4,680
前 年 度	8,028	6,371	25,253	0	15,784	27,054	2,412	4,260
比 較	516	1,708	△ 4,977	0	5,751	△ 7,464	△ 24	420

区分	期末・勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当
本 年 度	149,004	0	23,529	13,474	5,350
前 年 度	143,923	0	23,602	12,530	5,160
比 較	5,081	0	△ 73	944	190

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

区　　分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	給料	手当	賃金	計		
本年度	損益勘定支弁職員	1	93 (9)	346,145	242,302	0	588,447	162,615	751,062
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	1	93 (9)	346,145	242,302	0	588,447	162,615	751,062
前年度	損益勘定支弁職員	1	94 (10)	363,142	254,781	0	617,923	166,414	784,337
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	1	94 (10)	363,142	254,781	0	617,923	166,414	784,337
比較	損益勘定支弁職員	0	△1 (△1)	△ 16,997	△ 12,479	0	△ 29,476	△ 3,799	△ 33,275
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	△1 (△1)	△ 16,997	△ 12,479	0	△ 29,476	△ 3,799	△ 33,275

※(　)は、任期付職員

職員手当の内訳　　（単位：千円）

区　　分	扶養手当	調整手当	初任給調整	地域手当	通勤手当	特勤手当	住居手当	管理職手当
本　年　度	8,544	3,899	17,696	0	13,466	15,785	2,388	4,680
前　年　度	7,668	4,691	22,673	0	13,911	23,190	2,412	4,260
比　　較	876	△ 792	△ 4,977	0	△ 445	△ 7,405	△ 24	420

区　　分	期末・勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当
本　年　度	138,471	0	18,873	13,150	5,350
前　年　度	136,775	0	21,760	12,281	5,160
比　　較	1,696	0	△ 2,887	869	190

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職(人)	一般職(人)	給料	手当	賃金	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	26.29	99,564	34,147	0	133,711	18,825	152,536
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	26.29	99,564	34,147	0	133,711	18,825	152,536
前年度	損益勘定支弁職員	0	35	83,004	19,596	0	102,600	8,670	111,270
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	35	83,004	19,596	0	102,600	8,670	111,270
比較	損益勘定支弁職員	0	△8.71	16,560	14,551	0	31,111	10,155	41,266
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△8.71	16,560	14,551	0	31,111	10,155	41,266

職員手当の内訳

(単位:千円)

区分	扶養手当	調整手当	初任給調整	地域手当	通勤手当	特勤手当	住居手当	管理職手当
本年度	0	4,180	2,580	0	8,069	3,805	0	0
前年度	360	1,680	2,580	0	1,873	3,864	0	0
比較	△ 360	2,500	0	0	6,196	△ 59	0	0

区分	期末・勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当
本年度	10,533	0	4,656	324	0
前年度	7,148	0	1,842	249	0
比較	3,385	0	2,814	75	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区　　分	増減額	増減事由別内訳		説　明
給　　料	△ 16,997	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	4,501	
		その他の増減分	△ 21,498	医師等の職員数の減
手　　当	△ 12,479	制度改正に伴う増減分	△ 1,426	期末手当改定(4.5月→4.45月)による減
		その他の増減分	△ 11,053	医師等の職員数の減

※会計年度任用職員を除く

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区　　分		医　師 医療職(1)	医療技術職 医(2)行(2)	看護師・准看護師 医(3)	事　務 行(1)行(2)	技能労務職 行政職(2)	看護助手他 行政職(2)
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	445,775	311,706	294,848	285,160	217,729	215,833
	平均給与月額(円)	916,402	350,485	320,547	320,703	246,447	245,173
	平均年齢(歳)	43.3	43.1	42.0	45.6	44.4	42.3
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	473,313	289,029	294,750	291,883	233,610	208,997
	平均給与月額(円)	1,030,727	332,020	339,549	344,012	249,263	247,981
	平均年齢(歳)	44.0	40.1	41.2	45.1	48.0	41.3

※会計年度任用職員を除く

(2) 初任給

(単位:円)

区　　分	医　師	医療技術職	看護師	一般行政職	技能労務職	国の制度
高　校　卒				150,600	147,900	150,600
短　大　2　卒		169,700	176,700	160,100		160,100
短　大　3　卒		177,400	182,900			
大　学　卒	399,000	188,400	200,700	182,200		182,200

※会計年度任用職員を除く

(3) 級別職員給　　(単位:人)

区分	級	医 師	医療技術職員		看護師 准看護師	事 務		技能職		看護助手他	計
		医(1)	医(2)	行(2)	医(3)	行(1)	行(2)	医(2)	行(2)	行(2)	
令和3年4月1日現在	1	3			2		1			1	7
	2	1	4		11		3		7	10	36
	3		4		10		2			1	17
	4		3		10	2					15
	5		5		7						12
	6		2		2	1					5
	7					1					1
	特別職	1									1
	計	5	18		42	10		7		12	94
令和2年4月1日現在	1	4			2		2		1	2	11
	2	1	4	2	11		2		4	10	34
	3		6		14		2				22
	4		1		7	2			1		11
	5		4		7						11
	6		2		1	1					4
	7					1					1
	特別職	1									1
	計	6	19		42	10		6		12	95

※会計年度任用職員を除く

(級別の標準的な業務内容)

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療職(一)	医師	医師	副院長	院長				
医療職(二)	医療技術員	技師	上級技師	主任	上級主任	次長	科長	部長
医療職(三)	看護師	看護師 准看護師	上級看護師 上級准看護師	主任看護師 主任准看護師	上級主任看護師 上級主任准看護師	師長 副師長	次長・部長	
行政職(一)	事務	主事	上級主事	主任・主査	主幹	参事	次長	部長・副院長
行政職(二)	技能労務職	調理補 医事補 技術補 看護補助 介護福祉補	調理主事 医事主事 技術主事 看護補助主事 介護福祉士	調理主任 医事主任 技術主任 看護補助主任 介護福祉士主任	調理主査 医事主査 技術主査 看護補助主査 介護福祉士主査	調理主幹 医事主幹 技術主幹 看護補助主幹 介護福祉士主幹		

※会計年度任用職員を除く

(4) 昇給

区分			合計	代表的な職種								
				医 師	医療技術職員		看護師 准看護師	事 務		技能職		看護助手他
				医(1)	医(2)	行(2)	医(3)	行(1)	行(2)	医(2)	行(2)	行(2)
本年度	職員数 (A)		93 人	4 人	18 人		42 人	4 人	6 人		7 人	12 人
	昇給に係る職員数 (B)		92 人	4 人	18 人		42 人	3 人	6 人		7 人	12 人
	号給数別内訳	2号給	14 人	1 人	2 人		8 人	1 人			1 人	1 人
		4号給	78 人	3 人	16 人		34 人	2 人	6 人		6 人	11 人
		6号給										
		8号給										
	比率 (B)／(A)		98.9%	100.0%	100.0%		100.0%	75.0%	100.0%		100.0%	100.0%
前年度	職員数 (A)		94 人	5 人	17 人	2 人	42 人	4 人	6 人		6 人	12 人
	昇給に係る職員数 (B)		93 人	5 人	17 人	2 人	42 人	3 人	6 人		6 人	12 人
	号給数別内訳	2号給	11 人		2 人		6 人	1 人			1 人	1 人
		4号給	81 人	5 人	15 人	2 人	36 人	2 人	6 人		5 人	10 人
		6号給										
		8号給										
	比率 (B)／(A)		98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%		100.0%	100.0%

※会計年度任用職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区　分	全職種	医　師	医　療 技術職	看護師 准看護師	事　務	技能職	看護助手
給料総額に対する比率(%)	4.6	14.6	0.2	6.6	0.0	2.0	2.4
支給対象職員の比率(%) (令和3年4月1日現在)	55.3	3.2	2.1	35.1	0.0	5.3	9.6
支給対象職員1人当たり 平均支給額　　(円)	24,575	118,333	5,000	24,886	0	6,083	6,806
代表的な特殊勤務手当の名称	医師特殊勤務手当、診療放射線技師手当、早出勤務手当、夜間勤務手当、待機手当						

※会計年度任用職員を除く

(6) 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
令和3年度	2.225	2.225	4.45	有	
令和2年度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

※会計年度任用職員を除く

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者(月分)	30年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備　考
支 給 率 等	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤距離区分を細分化

債務負担行為に関する調書

事　項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
	千円		千円		千円	千円
病院清掃業務	24,869	令和2年度	7,379	令和3年度から 令和4年度	17,490	17,490
病院施設設備維持管理業務	32,319	令和2年度	10,670	令和3年度から 令和4年度	21,649	21,649
病室寝具等レンタル	12,342	平成30年度から 令和2年度	7,370	令和3年度から 令和4年度	4,972	4,972
病室等カーテンレンタル	4,265	平成28年度から 令和2年度	4,265	－	－	－

令和3年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表
（令和4年3月31日）

資　産　の　部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
ア 土地		455,715		
イ 建物	3,066,870			
減価償却累計額	△1,316,671	1,750,199		
ウ 構築物	91,164			
減価償却累計額	△39,064	52,100		
エ 器械備品	811,221			
減価償却累計額	△603,296	207,925		
オ 車両	22,609			
減価償却累計額	△19,714	2,895		
有形固定資産合計			2,468,834	
(2) 投資その他の資産				
ア 長期前払消費税合計		23,739		
投資その他の資産合計			23,739	
固定資産合計				2,492,573
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,395,401	
(2) 未収金		109,242		
貸倒引当金		△ 800	108,442	
(3) 貯蔵品			11,548	
流動資産合計				1,515,391
資産合計				4,007,964

負　債　の　部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			973,785	
(2) 引当金				
ア 退職給与引当金			225,881	
固定負債合計				1,199,666
4 流動負債				
(1) 企業債			107,034	
(2) 未払金			33,129	
(3) 未払消費税			1,905	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金			56,550	
流動負債合計				198,618
5 繰延収益				
長期前受金			878,051	
収益化累計額			△ 424,260	
繰延収益合計				453,791
負債合計				1,852,075

資　本　の　部

6 資本金				2,246,655
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫補助金等		32,985		
イ 受贈財産評価額		167		
資本剰余金合計			33,152	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		70,000		
イ 建設改良積立金		234,913		
ウ 当年度未処分利益剰余金		△ 428,831		
利益剰余金合計			△ 123,918	
剰余金合計				△ 90,766
資本合計				2,155,889
負債資本合計				4,007,964

注記

Ⅰ 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸し資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法により減価償却を行っています。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4箇月分)を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、時効等による不能欠損に整理される見込みの債権額を計上しています。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で経理を行っています。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書関連

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成しています。

Ⅲ 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

建設改良に要する経費（元金償還金の2/3と1/2の合計額）

償還元金　　685,084,749 円

Ⅳ セグメント情報の開示関連

病院事業は病院事業、分院事業、通所・訪問リハビリテーション事業、訪問看護ステーション事業、居宅介護支援事業所事業を運営しているため5事業を報告セグメントとしています。

Ⅴ リース取引関連

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしています。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしています。

令和2年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定損益計算書
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1　医業収益			
(1) 入院収益	556,930		
(2) 外来収益	366,701		
(3) その他医業収益	143,764		
2　通所・訪問リハビリテーション収益			
(1) 通所・訪問リハビリテーション収益	40,000		
3　訪問看護ステーション収益			
(1) 訪問看護ステーション収益	28,000		
4　居宅介護支援事業収益			
(1) 居宅介護支援報酬収益	6,000	1,141,395	
5　医業費用			
(1) 給与費	790,910		
(2) 材料費	248,000		
(3) 経費	189,310		
(4) 減価償却費	96,596		
(5) 資産減耗費	6,000		
(6) 長期前払消費税償却	7,913		
(7) 研究研修費	1,600		
6　通所・訪問リハビリテーション費用			
(1) 給与費	46,400		
(2) 経費	2,000		
7　訪問看護ステーション費用			
(1) 給与費	23,898		
(2) 経費	781		
8　居宅介護支援事業費用			
(1) 給与費	9,399	1,422,807	
医業損失			281,412

	千円	千円	千円
9 医業外収益			
(1) 他会計補助金	246,210		
(2) 受取利息配当金	1,500		
(3) 患者外給食収益	2,800		
(4) その他医業外収益	5,250		
(5) 補助金	75,431		
(6) 長期前受金戻入	19,819		
(7) 雑収入	1,540	352,550	
10 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,264		
(2) 患者外給食材料費	3,630		
(3) 雑支出	42,100		
(4) 会議費	144	69,138	283,412
経常利益			2,000
11 特別利益			
(3) その他特別利益	27,200	27,200	27,200
12 特別損失			
(3) その他特別損失	27,200	27,200	27,200
13 予備費			
(1) 予備費	2,000	2,000	△ 2,000
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			△ 428,831
当年度未処分利益剰余金			△ 428,831

令和2年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表
（令和3年3月31日）

資　産　の　部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
ア 土地		455,715		
イ 建物	3,066,870			
減価償却累計額	△1,241,030	1,825,840		
ウ 構築物	91,164			
減価償却累計額	△37,170	53,994		
エ 器械備品	728,618			
減価償却累計額	△580,919	147,699		
オ 車両	22,609			
減価償却累計額	△17,777	4,832		
有形固定資産合計			2,488,080	
(2) 投資その他の資産				
ア 長期前払消費税合計		31,652		
投資その他の資産合計			31,652	
固定資産合計				2,519,732
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,346,471	
(2) 未収金		110,345		
貸倒引当金		△ 1,000	109,345	
(3) 貯蔵品			11,548	
流動資産合計				1,467,364
資産合計				3,987,096

負　債　の　部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			1,001,519	
(2) 引当金				
ア 退職給与引当金			225,881	
固定負債合計				1,227,400
4 流動負債				
(1) 企業債			105,232	
(2) 未払金			33,129	
(3) 未払消費税			1,905	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金			53,658	
流動負債合計				193,924
5 繰延収益				
長期前受金			878,051	
収益化累計額			△ 401,257	
繰延収益合計				476,794
負債合計				1,898,118

資　本　の　部

6 資本金				2,179,744
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫補助金等		32,985		
イ 受贈財産評価額		167		
資本剰余金合計			33,152	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		70,000		
イ 建設改良積立金		234,913		
ウ 当年度未処分利益剰余金		△ 428,831		
利益剰余金合計			△ 123,918	
剰余金合計				△ 90,766
資本合計				2,088,978
負債資本合計				3,987,096

注記

Ⅰ 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸し資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法により減価償却を行っています。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4箇月分)を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、時効等による不能欠損に整理される見込みの債権額を計上しています。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で経理を行っています。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

建設改良に要する経費(元金償還金の2/3と1/2の合計額)

償還元金　710,412,492 円

Ⅲ セグメント情報の開示関連

病院事業は病院事業、分院事業、通所・訪問リハビリテーション事業、訪問看護ステーション事業、居宅介護支援事業所事業を運営しているため5事業を報告セグメントとしています。

Ⅳ リース取引関連

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしています。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしています。

令和3年度予算積算基礎資料
収益的収入及び支出

収　　入　　（単位:千円）

款	項	目	節	予定額	説　　明
1 病院事業収益				1,547,194	
	1 医業収益			1,163,652	病院 1,150,114　診療所 13,538
		1 入院収益		679,944	病院 679,944
			診療報酬収入	611,950	各保険診療報酬、労災、生保
			一部負担金収入	67,994	各保険一部負担金 一般診療
		2 外来収益		366,433	病院 352,905　診療所 13,528
			診療報酬収入	329,789	各保険診療報酬、労災、生保
			一部負担金収入	36,644	各保険一部負担金 一般診療
		3 その他医業収益		117,275	病院 117,265　診療所 10
			文書料	2,500	診断書料、証明書料等
			器具使用料	2,500	寝具、器具等使用料
			個室使用料	15,000	個室使用料
			公衆衛生活動収益	33,500	健診、予防接種、校医等収益 人間ドック等
			他会計負担金	46,476	一般会計負担金
			派遣医師報酬	50	派遣医師報酬
			補助金	2,700	病院群輪番制運営事業補助金等
			その他医業収益	14,549	社会福祉協議会給食受託負担金
	2 通所・訪問リハビリテーション収益			40,000	
		1 診療報酬収益		40,000	
			診療報酬収入	36,000	各保険診療報酬
			一部負担金収入	4,000	一部負担金
	3 訪問看護ステーション収益			28,000	
		1 診療報酬収益		28,000	
			診療報酬収入	25,200	各保険診療報酬
			一部負担金収入	2,800	一部負担金

款	項	目	節	予定額	説　　明
	4 居宅介護支援事業収益			6,000	
		1 居宅介護支援報酬収益		6,000	
			居宅介護支援報酬収入	6,000	居宅介護支援事業収入
	5 医業外収益			309,542	
		1 他会計補助金		275,339	
			他会計補助金	275,339	一般会計補助金
		2 受取利息配当金		1,200	
			受取利息配当金	1,200	預金利子
		3 患者外給食収益		2,600	
			職員給食料	2,500	職員給食料
			付添人給食料	100	付添人給食料
		4 その他医業外収益		5,900	
			その他医業外収益	5,900	職員宿舎賃借料、テレビ使用料、医材料借地料他
		6 長期前受金戻入		23,003	
			長期前受金戻入	23,003	長期前受金戻入益
		7 雑収入		1,500	
			雑収入	1,500	雑入
収入合計				1,547,194	

支　　出　　（単位:千円）

款	項	目	節	予定額	説　　明
1 病院事業費用				1,547,194	
	1 医業費用			1,393,663	病院 1,350,647　診療所 43,016
		1 給与費		821,371	病院 787,812　診療所 33,559
			職員給	400,825	医師5人、医療技術17人、看護師38人、准看護師1人、看護助手9人 事務10人、調理員6人、再任用・任期付・会計年度33人、非常勤医師
			手当	210,680	調整手当、初任給調整手当、扶養手当、通勤手当、 特殊勤務手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当、 期末手当、勤勉手当、宿日直手当、夜間勤務手当、児童手当
			賞与引当金繰入額	53,214	賞与分 44,884　法定福利費分 8,330
			法定福利費	156,652	共済組合費 社会保険、労働保険各負担金
		2 材料費		271,500	病院 262,709　診療所 8,791
			薬品費	206,000	薬品代
			医療材料費	46,000	手術、検査、診療用材料代
			給食材料費	19,000	給食材料代
			医療消耗備品費	500	医療用消耗器具代
		3 経費		186,030	病院 185,364　診療所 666
			報償費	100	研修会講師等
			旅費	2,000	一般業務用旅費
			被服費	550	白衣、予防衣等被服代
			消耗品費	7,500	事務清掃等消耗品代
			消耗備品費	1,000	一般消耗器具代
			光熱水費	32,000	電気、温泉、水道代等
			燃料費	13,000	自動車、暖房等燃料代
			印刷製本費	500	諸用紙印刷代
			修繕費	16,000	自動車、建物，機械等修繕代
			保険料	4,000	病院賠償、自動車、建物保険料
			賃借料	25,000	寝具、酸素機器等賃借料
			通信運搬費	2,000	電話、郵便、運搬料
			委託料	76,000	施設管理、検査、医療機器保守、清掃等
			広告料	300	広告料

款	項	目	節	予定額	説明
			交際費	900	院長交際費
			負担金	3,700	医師会、自治体病院、国診協等負担金
			貸倒引当金繰入額	780	貸倒引当金
			雑費	700	雑費
		4 減価償却費		101,849	
			有形固定資産償却費	101,849	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費		2,000	
			棚卸資産減耗費	1,000	有形固定資産、貯蔵品減耗費
			固定資産除却費	1,000	機器等除却費
		6 長期前払消費税償却		7,913	
			長期前払消費税償却	7,913	長期前払消費税
		7 研究研修費		3,000	
			図書費	1,000	医学図書代
			旅費	1,000	学会、研修会旅費
			負担金	1,000	学会、研修会負担金
	2 通所・訪問リハビリテーション費用			46,594	
		1 給与費		44,794	
			職員給	26,086	看護助手3人、医療技術1人、会計年度6人
			手当	7,924	各種職員手当
			賞与引当金繰入額	2,877	賞与分 2,435　法定福利費分 442
			法定福利費	7,907	共済組合費、社会保険、労働保険各負担金
		2 経費		1,800	
			消耗品費	100	消耗品代
			燃料費	1,100	燃料費
			修繕費	400	修繕費
			保険料	100	保険料
			雑費	100	雑費
	3 訪問看護ステーション費用			28,547	
		1 給与費		27,817	
			職員給	14,370	看護師3人、会計年度1人
			手当	5,797	各種職員手当
			賞与引当金繰入額	2,046	賞与分 1,719　法定福利費分 327
			法定福利費	5,604	共済組合費、社会保険、労働保険各負担金

款	項	目	節	予定額	説明
		2 経費		730	
			消耗品費	100	消耗品代
			燃料費	150	燃料費
			修繕費	200	修繕費
			保険料	100	保険料
			通信運搬費	70	電話、郵送代
			委託料	10	委託料
			雑費	100	雑費
	4 居宅介護支援事業費用			9,616	
		1 給与費		9,616	
			職員給	4,428	介護支援専門員1人
			手当	2,378	各種職員手当
			賞与引当金繰入額	755	賞与分 632　法定福利費分 123
			法定福利費	2,055	共済組合費等
	5 医業外費用			66,774	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		21,430	
			企業債利息	21,430	企業債利息償還金
		2 患者外給食材料費		3,600	
			患者外給食材料費	3,600	付添、検食等材料代
		3 雑支出		37,100	
			雑支出	100	雑支出
			その他雑支出	37,000	非課税売上見合等
		4 会議費		144	
			委員報酬	144	運営委員報酬
		5 消費税		4,500	
			消費税	4,500	納付消費税
	7 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
			予備費	2,000	予備費
支出合計				1,547,194	

資本的収入及び支出

収　　入　　（単位:千円）

款	項	目	節	予定額	説　　明
1 資本的収入				146,211	
	1 出資金			66,911	
		1 出資金		66,911	
			出資金	66,911	一般会計出資金
	2 企業債			79,300	
		1 企業債		79,300	
			企業債	79,300	企業債借入金
収入合計				146,211	

支　　出　　（単位:千円）

款	項	目	節	予定額	説　　明
1 資本的支出				189,835	
	1 建設改良費			84,603	
		1 資産購入費		84,603	
			器械備品購入費	84,603	医療機器等購入費
	2 企業債償還金			105,232	
		1 企業債償還金		105,232	
			企業債償還金	105,232	企業債元金償還金
支出合計				189,835	